

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																														
					財政健全化等	×	歳入総額	2,591,213			2,781,390	実質収支比率			0.6	2.2																												
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,573,160	2,718,527	経常収支比率	77.1	82.5	(79.5)	(84.7)																														
					首都	×	歳入歳出差引	18,053	62,863	(※1)																																		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,186	33,783	標準財政規模	1,481,023	1,325,379																																
							実質収支	8,867	29,080	財政力指数	0.14	0.15																																
人口	令和2年国調(人)	1,639	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-20,213	1,731	公債費負担比率	19.2	17.7																																
	平成27年国調(人)	1,843			過疎	○	積立金	100,289	408	健全化判断比率																																		
	増減率(%)	-11.1			山振	○	繰上償還金	86,875	59,154	実質赤字比率	-	-																																
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	1,705	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																														
	うち日本人(人)	1,693			166	145	指数表選定	○	実質単年度収支	166,951	61,293	実質公債費比率	7.2	7.3																														
	令和03.01.01(人)	1,724	第2次		19.2	16.1			基準財政収入額	184,432	189,685	資金不足比率(※4)																																
	うち日本人(人)	1,715			247	255			基準財政需要額	1,394,974	1,250,064																																	
	増減率(%)	-1.1			28.5	28.3			標準税収入額等	224,454	232,218																																	
	うち日本人(%)	-1.3	第3次		453	501			経常経費充当一般財源等	1,151,893	1,095,634																																	
					52.3	55.6			歳入一般財源等	1,862,353	1,735,530																																	
面積(km ²)	39.05																																											
人口密度(人/km ²)	42																																											
世帯数(世帯)	665																																											
職員の状況																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,576,112	2,695,073																																	
	市区町村長	1	6,450		一般職員	37	110,260	2,980	うち公的資金	2,117,513	2,107,823																																	
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,122,912	2,156,573																																	
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																	
	議会議長	1	2,670		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																	
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,168	19,168																																	
	議会議員	6	1,800		合計	37	110,260	2,980	積立金現在高	637,383	523,094																																	
					ラスパイレシ指数			96.0		減債基金	385,902	247,947																																
										その他特定目的基金	979,322	979,381																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 村営バス特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 福祉センター特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水特別会計				(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 福祉センター特別会計
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																							
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計																																								
(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水特別会計																																								
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 福祉センター特別会計																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
									区別	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	165,386	6.4	165,386	11.4	普通税	165,386	100.0	1,875	議会費	44,623	1.7	-	44,621		
地方譲与税	24,704	1.0	24,704	1.7	法定普通税	165,386	100.0	1,875	総務費	742,015	28.8	184	572,748		
利子割交付金	95	0.0	95	0.0	市町村民税	65,898	39.8	1,875	民生費	436,148	16.9	-	298,096		
配当割交付金	746	0.0	746	0.1	個人均等割	2,831	1.7	-	衛生費	119,756	4.7	550	78,926		
株式等譲渡所得割交付金	801	0.0	801	0.1	所得割	52,529	31.8	-	労働費	-	-	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,578	2.2	-	農林水産業費	294,461	11.4	39,422	153,341		
地方消費税交付金	41,238	1.6	41,238	2.8	法人税割	6,960	4.2	1,875	商工費	46,215	1.8	4,526	39,573		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,097	53.9	-	土木費	130,400	5.1	107,569	61,877		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	89,097	53.9	-	消防費	63,185	2.5	7,082	55,954		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,408	5.1	-	教育費	238,223	9.3	84,312	141,152		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,983	1.2	-	災害復旧費	101,404	3.9	-	41,282		
自動車税環境性能割交付金	1,697	0.1	1,697	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	356,730	13.9	-	356,730		
法人事業税交付金	1,796	0.1	1,796	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出名	-	-	-	-		
地方特例交付金等	885	0.0	885	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	153	0.0	153	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	2,573,160	100.0	243,645	1,844,300		
自動車税減収補填特例交付金	495	0.0	495	0.0	法定目的税	-	-	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	149	0.0	149	0.0	入湯税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	88	0.0	-	-	事業所税	-	-	-							
地方交付税	1,367,452	52.8	1,210,542	83.6	都市計画税	-	-	-							
普通交付税	1,210,542	46.7	1,210,542	83.6	水利地益税等	-	-	-							
特別交付税	156,908	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
(一般財源計)	1,604,800	61.9	1,447,890	99.9	合計	165,386	100.0	1,875							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	3,864	0.1	-	-											
使用料	101,549	3.9	18	0.0											
手数料	3,551	0.1	-	-											
国庫支出金	262,574	10.1	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	98,979	3.8	-	-											
財産収入	2,662	0.1	750	0.1											
寄附金	114,371	4.4	-	-											
繰入金	44,198	1.7	-	-											
繰越金	48,862	1.9	-	-											
諸収入	73,176	2.8	7	0.0											
地方債	232,627	9.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	46,027	1.8	-	-											
歳入合計	2,591,213	100.0	1,448,665	100.0											

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.7	99.4
(%) 年	99.9	99.8
合計	99.6	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	224,032	実質収支	8,288
下水道	63,026	再差引収支	8,288
観光施設	23,710	加入世帯数(世帯)	277
簡易水道	19,400	被保険者数(人)	470
上水道	-	被保険者	92
国民健康保険	21,702	1人当り	保険税(料)収入額
その他	96,194		国庫支出金
			保険給付費
			315

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	966,179	37.5	830,729	732,409	49.0
人件費	488,897	19.0	440,915	439,871	29.4
うち職員給	212,141	8.2	197,375	-	-
扶助費	120,552	4.7	33,084	22,697	1.5
公債費	356,730	13.9	356,730	269,841	18.1
元利償還金	356,730	13.9	356,730	269,841	18.1
うち元金	351,588	13.7	351,588	264,713	17.7
うち利子	5,142	0.2	5,142	5,128	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,261,932	49.0	908,834	419,484	28.1
物件費	373,759	14.5	197,129	148,520	9.9
維持補修費	5,902	0.2	3,905	1,075	0.1
補助費等	357,426	13.9	259,102	88,207	5.9
うち一部事務組合負担金	63,824	2.5	63,824	40,138	2.7
繰出金	224,032	8.7	208,087	181,682	12.2
積立金	282,383	11.0	240,283	-	-
投資・出資金・貸付金	18,430	0.7	328	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	345,049	13.4	104,737	-	-
うち人件費	1,620	0.1	1,620	-	-
普通建設事業費	243,645	9.5	63,455	-	-
うち補助	25,721	1.0	5,984	-	-
うち単独	187,006	7.3	47,253	-	-
災害復旧事業費	101,404	3.9	41,282	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,573,160	100.0	1,844,300	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

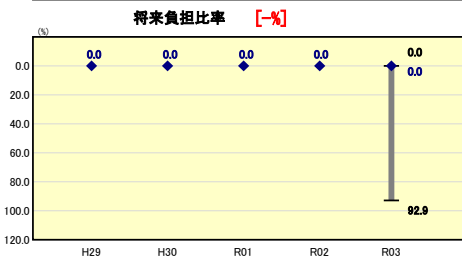
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,705人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,693人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.05km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	2,591,213千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,573,160千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	8,867千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0
標準財政規模	1,481,023千円		
地方債現在高	2,576,112千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

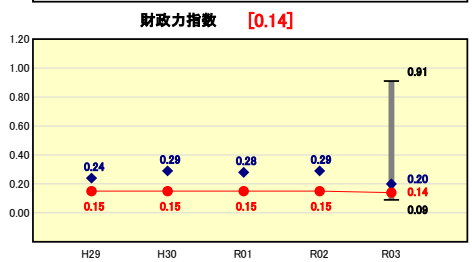
将来負担の状況



類似団体内順位 1/151 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
ここに入力

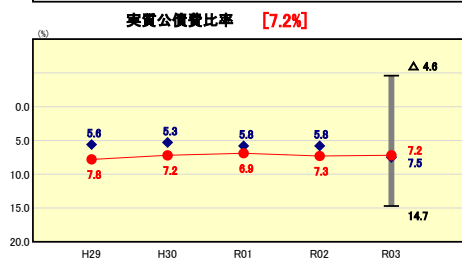
財政力



類似団体内順位 118/151 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄
ここに入力

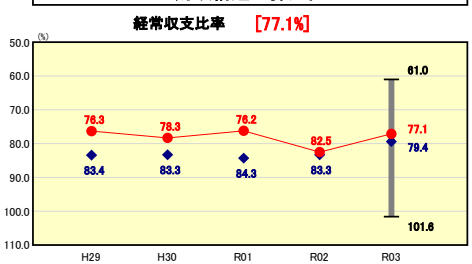
公債費負担の状況



類似団体内順位 73/151 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
ここに入力

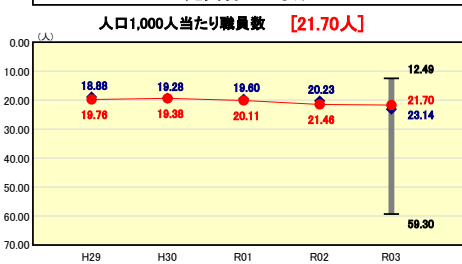
財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/151 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
ここに入力

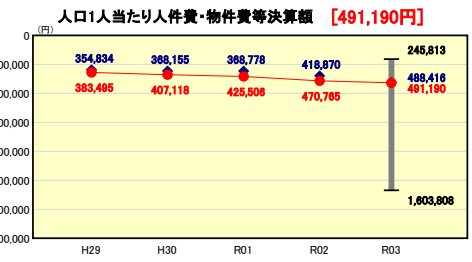
定員管理の状況



類似団体内順位 54/151 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄
ここに入力

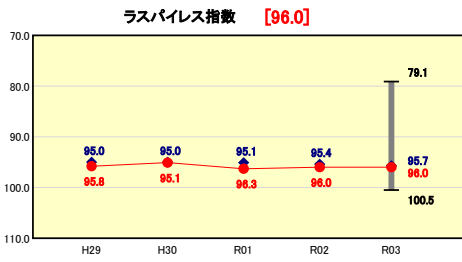
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 65/151 全国平均 155,089 長野県平均 167,720

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
ここに入力

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 72/151 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ここに入力

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

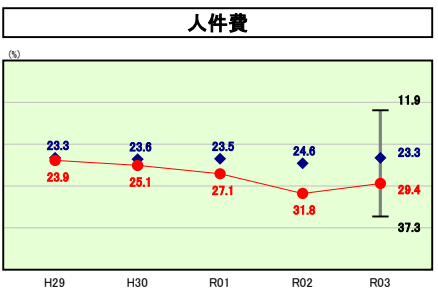
長野県生坂村

経常収支比率の分析

人口	1,705人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,693人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.05km ²	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	2,591,213千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,573,160千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	8,867千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-O
標準財政規模	1,481,023千円		
地方債現在高	2,576,112千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

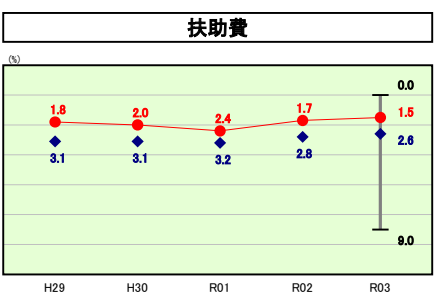
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 137/151 全国平均 25.2 長野県平均 23.0

人件費の分析欄

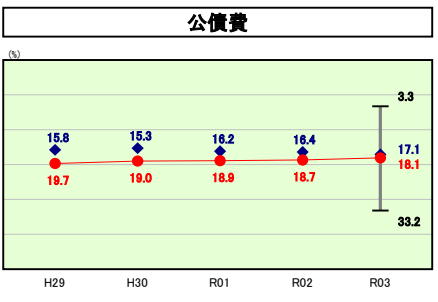
ここに入力



類似団体内順位 27/151 全国平均 12.0 長野県平均 6.8

扶助費の分析欄

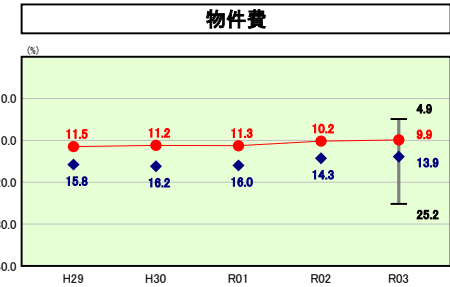
ここに入力



類似団体内順位 92/151 全国平均 15.7 長野県平均 15.1

公債費の分析欄

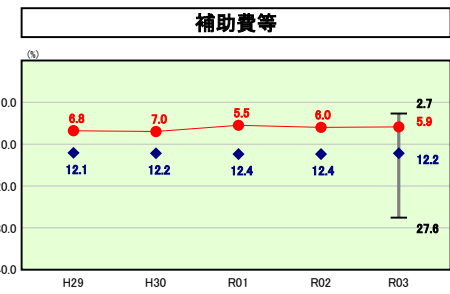
ここに入力



類似団体内順位 13/151 全国平均 13.8 長野県平均 12.1

物件費の分析欄

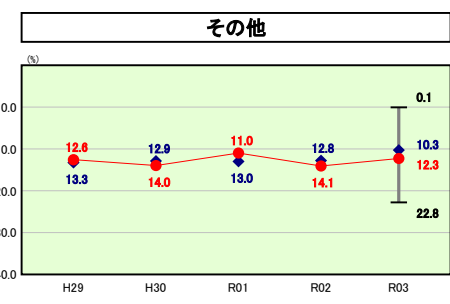
ここに入力



類似団体内順位 8/151 全国平均 10.2 長野県平均 14.3

補助費等の分析欄

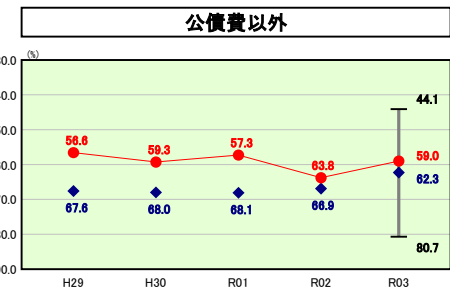
ここに入力



類似団体内順位 109/151 全国平均 12.0 長野県平均 11.6

その他の分析欄

ここに入力



類似団体内順位 45/151 全国平均 73.2 長野県平均 67.8

公債費以外の分析欄

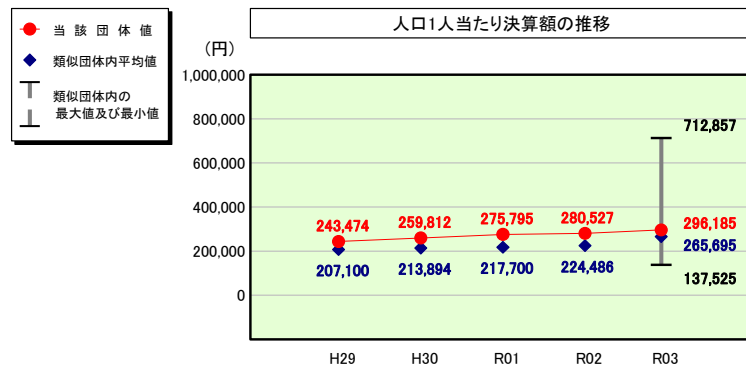
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県生坂村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

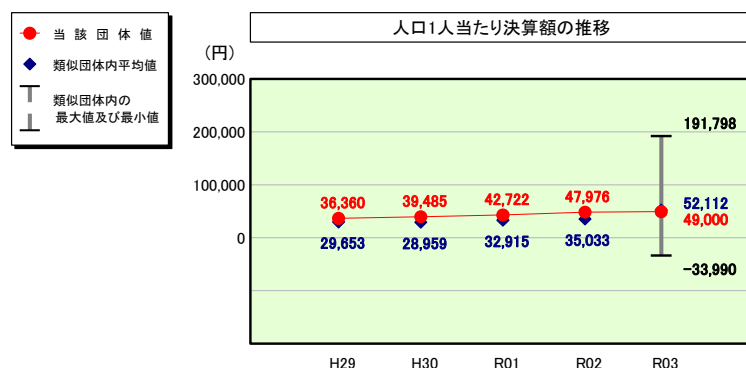
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	488,897	286,743	231,388	▲ 23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	30,739	18,029	33,497	▲ 46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,439	9,642	10,932	▲ 11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,620	950	4,261	▲ 77.7
▲退職金	▲ 32,699	▲ 19,178	▲ 17,972	▲ 6.7
合計	504,996	296,185	265,695	11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.70	23.14	▲ 1.44
ラスパイレス指数	96.0	95.7	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

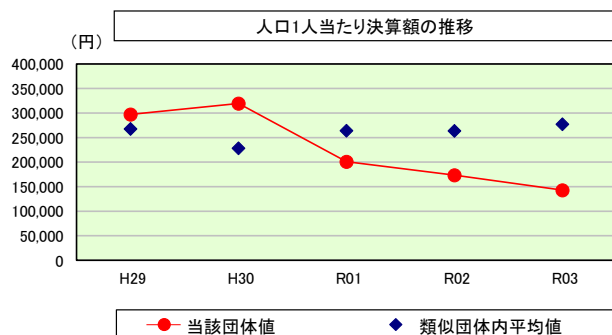


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	269,841	158,265	153,945	2.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	70,902	41,585	31,105	33.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,086	1,223	3,257	▲ 62.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,590	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,358	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,284	▲ 152,073	▲ 130,450	16.6
合計	83,545	49,000	52,112	▲ 6.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H29	541,414	297,154	38.7	267,911	12.6	26.1
		143,897	78,977	106,425	▲ 3.6	▲ 9.3
H30	560,394	319,495	7.5	228,215	▲ 14.8	22.3
		237,070	135,160	117,571	10.5	60.6
R01	349,309	200,752	▲ 37.2	264,232	15.8	▲ 53.0
		164,614	94,606	133,959	13.9	▲ 43.9
R02	298,767	173,299	▲ 13.7	263,613	▲ 0.2	▲ 13.5
		175,905	102,033	128,823	▲ 3.8	11.7
R03	243,645	142,900	▲ 17.5	277,467	5.3	▲ 22.8
		187,006	109,681	128,378	▲ 0.3	7.8
過去5年間平均	398,706	226,720	▲ 4.4	260,288	3.7	▲ 8.1
		181,698	104,091	123,031	3.3	5.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

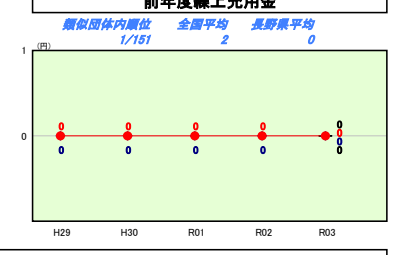
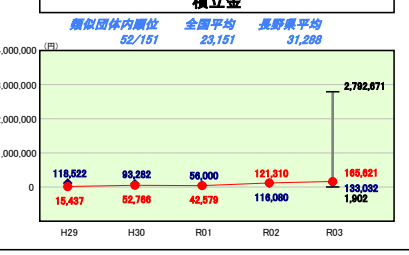
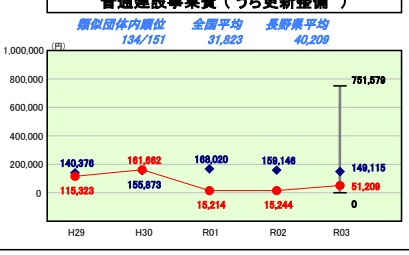
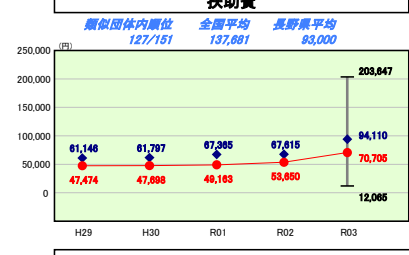
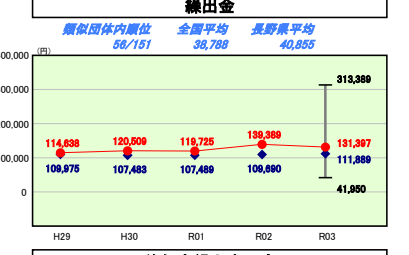
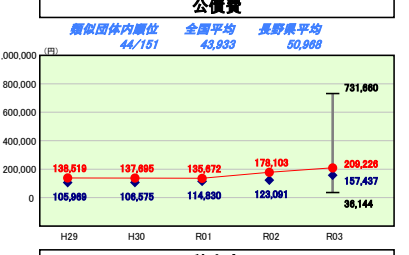
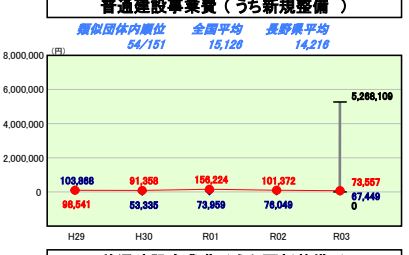
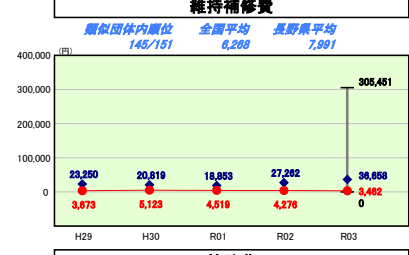
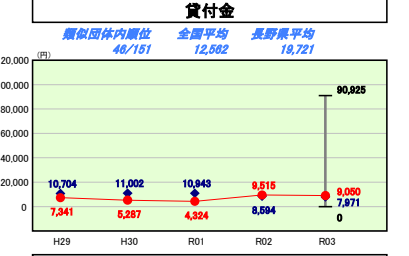
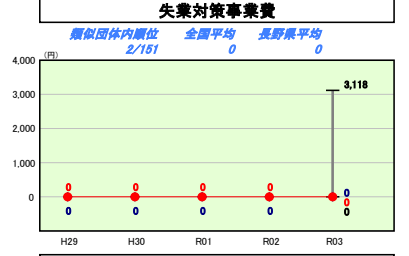
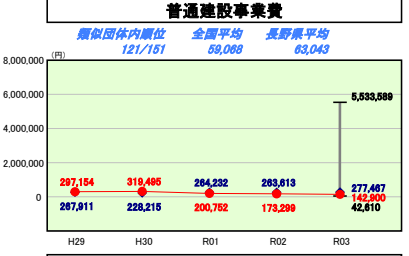
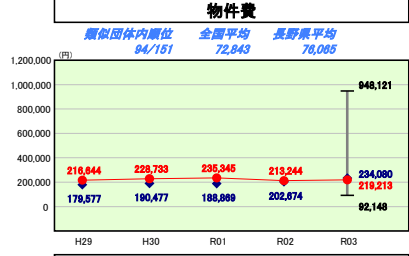
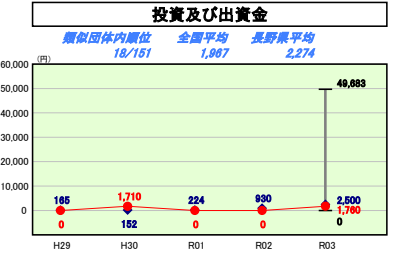
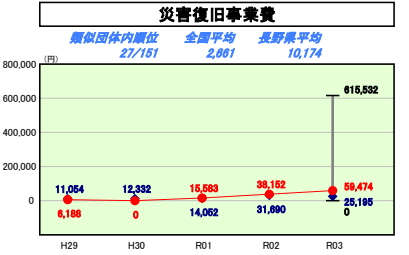
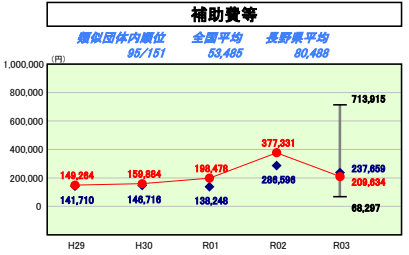
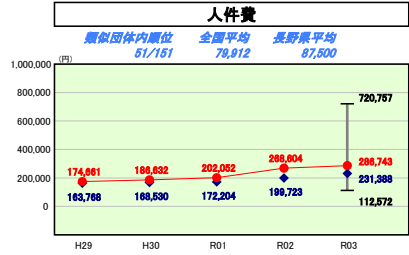
令和3年度

長野県生坂村

人口	1,705人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,683人(R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
世帯	39,05世帯	実質公債費比率	7.2%
歳入総額	2,591,213千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,573,160千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
実質収支	8,867千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-0
標準財政規模	1,481,023千円		
地方債現在高	2,576,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
ここに入力

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

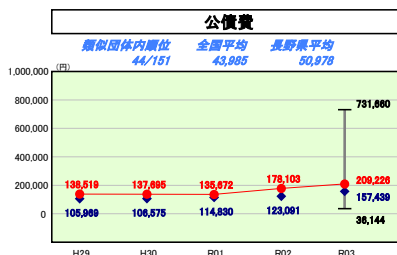
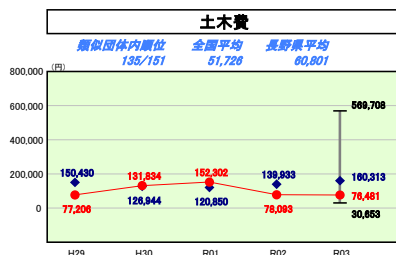
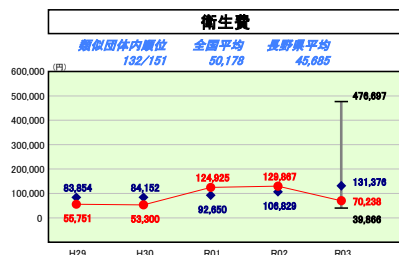
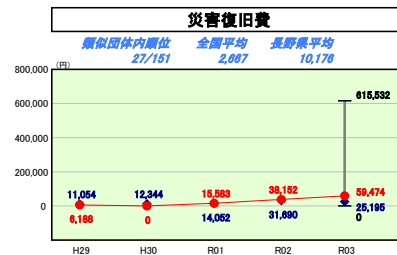
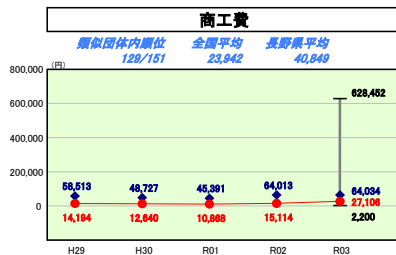
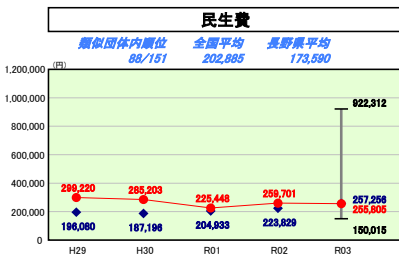
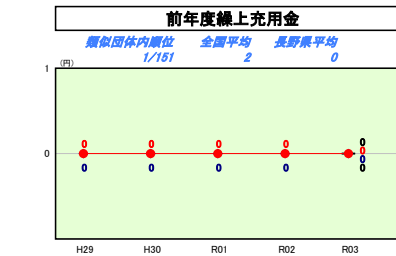
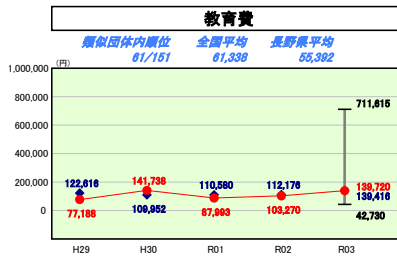
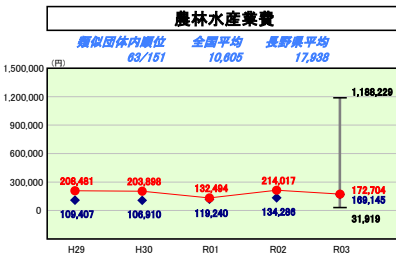
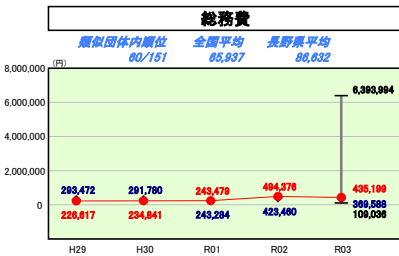
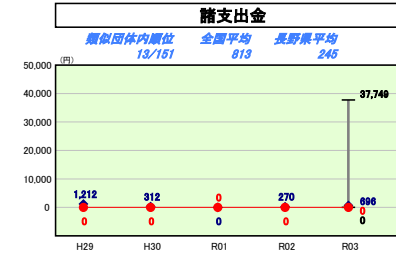
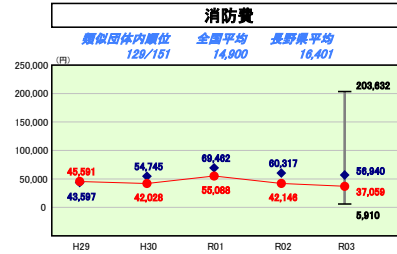
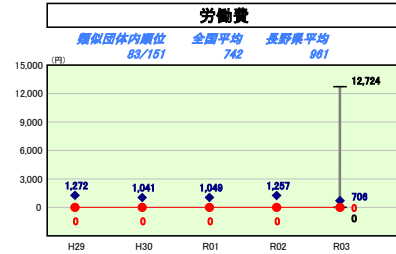
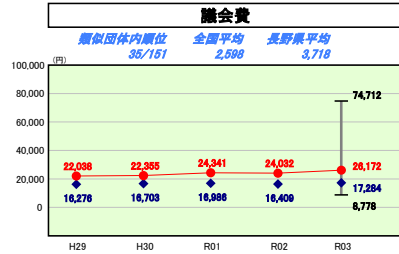
令和3年度

長野県生坂村

人口	1,705人(R4.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	1,683人(R4.1.1現在)	実収率	-%
世帯	39,05世帯	実収率	7.2%
歳入総額	2,591,213千円	実収率	-%
歳出総額	2,573,160千円	実収率	-%
実収支	8,867千円	市町村類型	H29 I-1 H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	1,481,023千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-O
地方債現在高	2,576,112千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



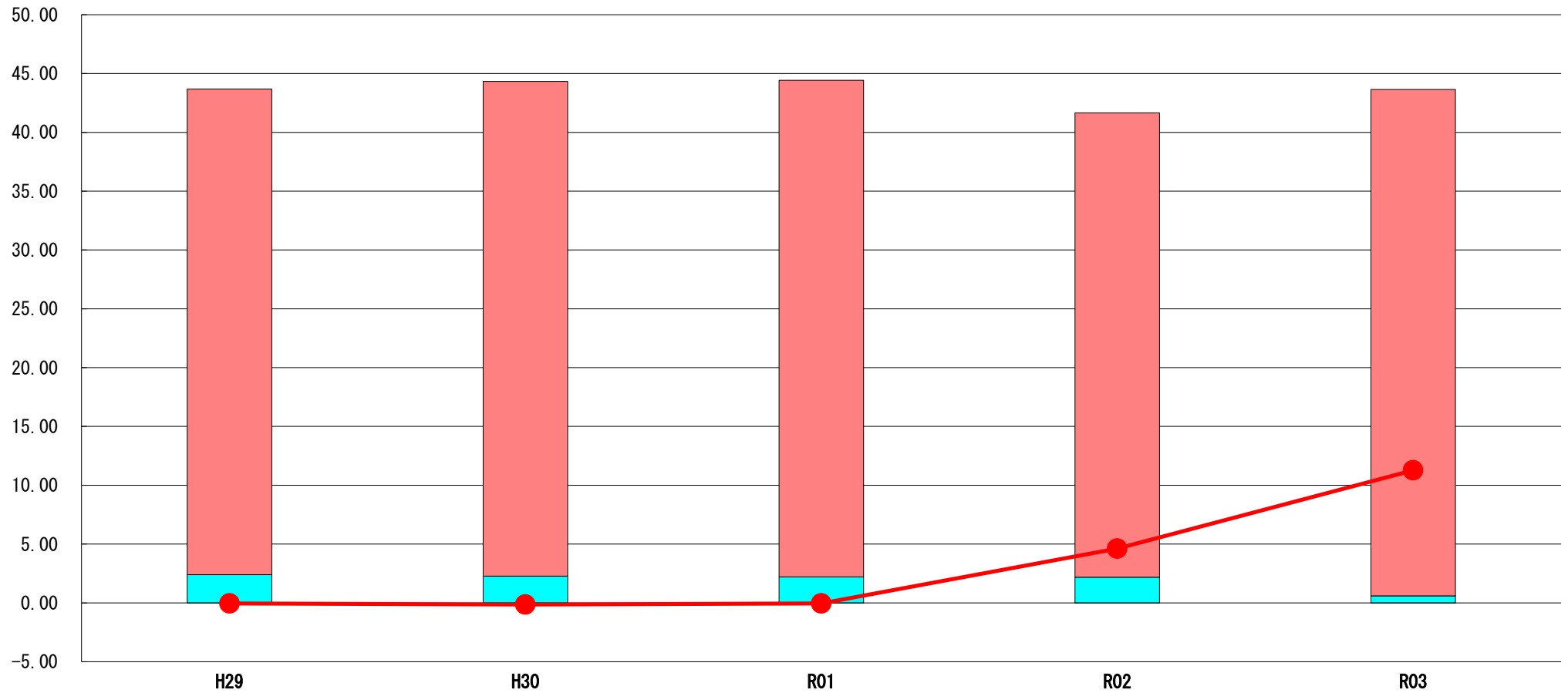
目的別歳出の分析額
 ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

長野県生坂村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		41.28	42.05	42.21	39.47	43.04
 実質収支額		2.40	2.28	2.21	2.19	0.60
 実質単年度収支		▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.05	4.62	11.27

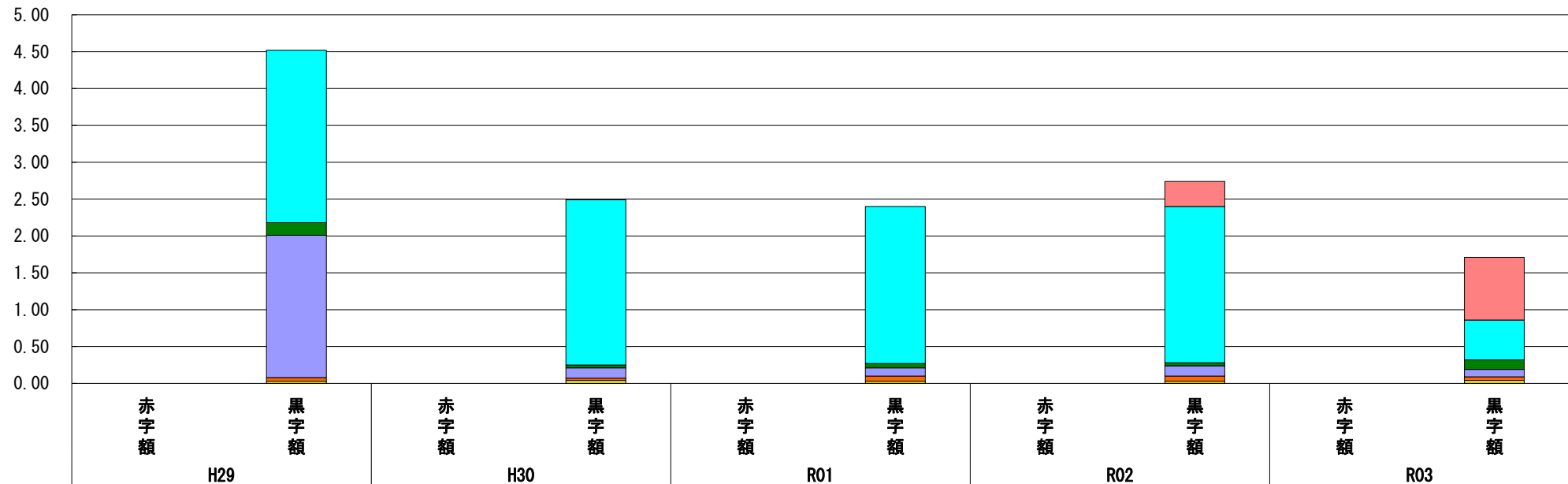
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.34	0.85
一般会計		2.34	2.24	2.13	2.12	0.54
簡易水道特別会計		0.17	0.04	0.06	0.04	0.13
国民健康保険特別会計		1.93	0.14	0.11	0.14	0.10
村営バス特別会計		0.05	0.03	0.07	0.07	0.05
農業集落排水特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
福祉センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

ここに入力

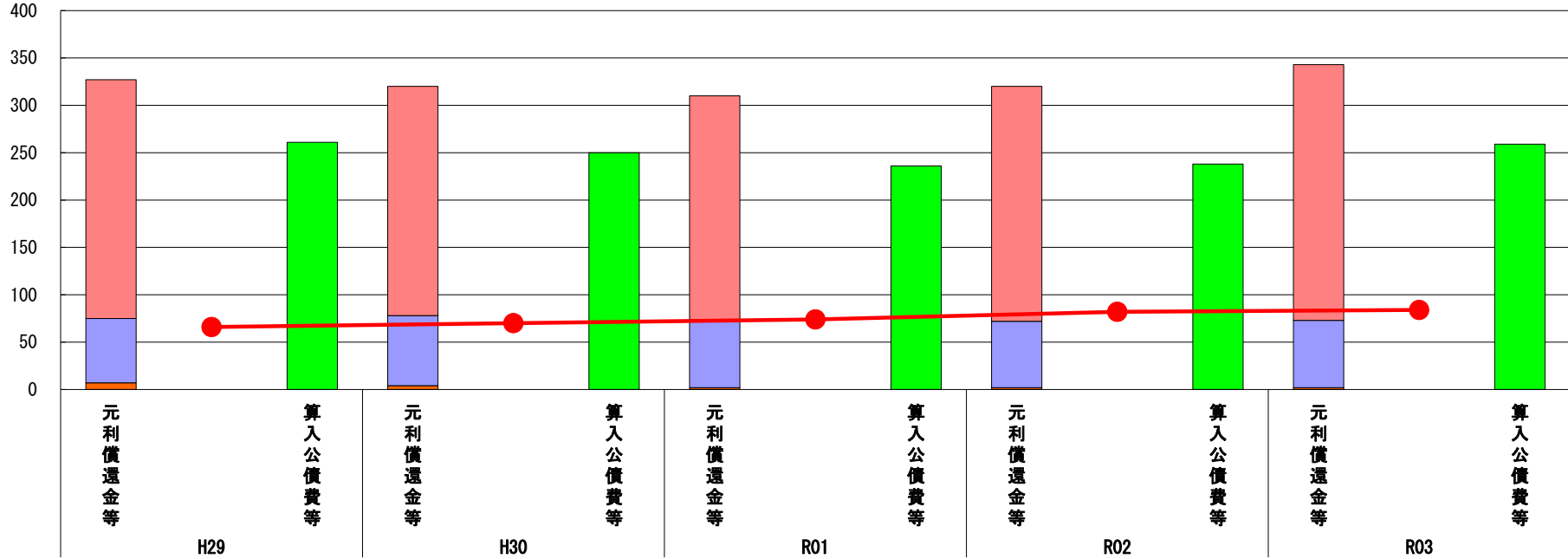
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03	分析欄 ここに入力
元利償還金等 (A)	元利償還金		252	242	236	248	270	
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	74	72	70	71	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	4	2	2	2	
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-	
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		261	250	236	238	259	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		66	70	74	82	84	

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末	分析欄 ここに入力
	減債基金残高(注)							
	減債基金積立相当額							

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

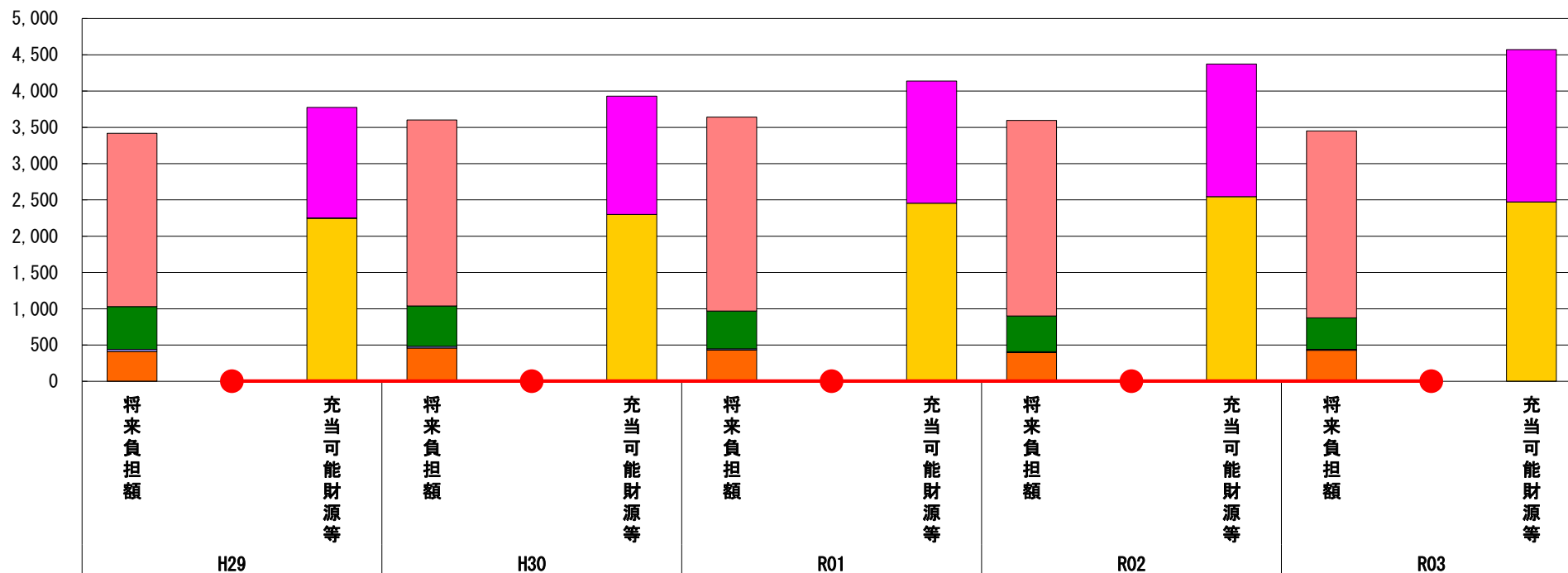
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,390	2,563	2,673	2,695	2,576
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		589	556	521	492	434
	組合等負担等見込額		28	23	17	15	13
	退職手当負担見込額		412	459	431	394	428
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,524	1,631	1,683	1,828	2,099
	充当可能特定歳入		4	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,248	2,299	2,455	2,545	2,473
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 357	▲ 328	▲ 495	▲ 777	▲ 1,121

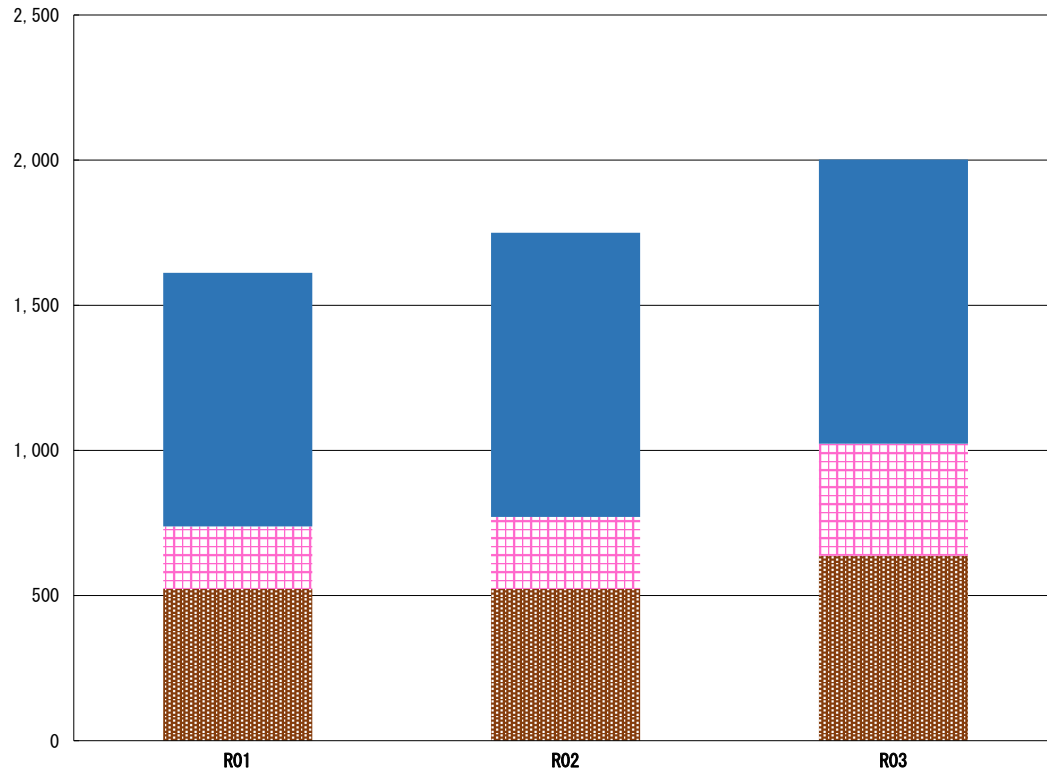
分析欄

ここに入力

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		523	523	637
減債基金		215	248	386
その他特定目的基金		874	979	979
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R03年度末現在))			
基金残高合計		1,611	1,750	2,003

令和3年度

長野県生坂村

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

(今後の方針)